

## I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備及び維持補修措置	道道茅沼鉦山泊線道路局部改良事業	北海道	49,992,470	49,992,470	
2	公共用施設に係る整備及び維持補修措置	道道岩内蘭越線道路局部改良事業	北海道	37,719,000	37,719,000	
3	公共用施設に係る整備及び維持補修措置	道道岩内洞爺線ほか道路局部改良事業	北海道	13,959,000	13,959,000	
4	地域活性化措置	岩宇まちづくり連携支援事業	北海道	3,405,560	3,405,560	
5	地域活性化措置	豊かな海の森づくりモデル構築事業	北海道	1,682,780	1,682,780	
6	公共用施設に係る整備及び維持補修措置	岩内町道整備事業	岩内町	36,003,000	36,000,000	
7	地域活性化措置	都市公園（含翠園）改修事業	岩内町	46,033,049	44,600,000	
8	公共用施設に係る整備及び維持補修措置	岩内地域人材開発センター大規模改修事業	岩内町	114,455,000	94,300,000	
9	公共用施設に係る整備及び維持補修措置	防災行政無線施設整備事業	共和町	610,500,000	435,592,000	
10	公共用施設に係る整備及び維持補修措置	簡易水道施設更新事業	泊村	238,480,000	218,700,000	

## II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備及び維持補修措置	道道茅沼鉦山泊線道路局部改良事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道				
交付金事業実施場所		泊村				
交付金事業の概要		<p>本路線は、地域住民の重要な生活道路であるとともに、現在整備中の道道泊共和線が完成すると、海岸沿いの国道229号と内陸部の国道5号を結ぶ重要な避難経路となり、交通量の増加が見込まれます。しかし、現状では舗装のひび割れや側溝及びガードケーブルの劣化が進行しており、道路走行環境の改善が必要なことから、道道泊共和線の事業完了予定年度である令和4年度までに道路補修を実施します。</p>				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>「北海道総合計画」（平成28年度～令和7年度）  1 生活・安心  (7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮  ■大規模自然災害に対する北海道自ら脆弱性の克服  火山噴火や土砂災害、大規模地震、津波、洪水などの各種災害に対応したハザードマップや避難計画の策定、指定緊急避難場所や指定避難場所の指定、防災訓練の実施などの取組を促進するほか、道路施設をはじめ治水・砂防・海岸保全など防災上重要な公共施設の整備や適切な維持管理を推進します。</p> <p>当事業の実施により、安全な交通環境を確保するとともに、災害時にも安全に避難できる道路環境を整備することで、地域住民の安全・安心に寄与する。</p> <p>当該路線全延長5.1kmのうち、泊共和線の事業完了にあわせ対策が必要な延長に対し、走行環境を改善した割合 100%（令和4年度）  ※基準値 0%（平成30年度）</p>				
事業開始年度		令和元年度	事業終了（予定）年度	令和4年度		
事業期間の設定理由		令和4年度までに道路補修を完了するため				
		成果目標	成果指標	単位		
		走行環境が改善された割合	走行環境が改善された割合 100%	成果実績	%	
				目標値	%	100
				達成度	%	
		評価年度			令和4年度	

交付金事業の成果目 標及び成果実績	評価年度の設定理由					
	事業完了時に成果が把握できるため令和4年度に評価					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指 標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	道路補修延長 (m)	活動実績	m	56	863	887
		活動見込	m	60	863	887
		達成度	%	93.3%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業 費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考		
	総事業費	9,922,000	49,819,000	49,992,470		
	交付金充当額	9,922,000	49,819,000	49,992,470		
	うち文部科学省分					
	うち経済産業省分	9,922,000	49,819,000	49,992,470		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方			契約金額	
道路補修工事	制限付一般競争入札	鹿島道路株式会社 (東京都文京区)			49,992,470	
交付金事業の担当課室	北海道建設部建設制作局維持管理課					
交付金事業の評価課室	北海道建設部建設制作局維持管理課					

## II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
2	公共用施設に係る整備及び維持補修措置	道道岩内蘭越線道路局部改良事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道				
交付金事業実施場所		岩内町				
交付金事業の概要		<p>本路線は災害等の緊急時に地域住民の円滑な避難に資する重要な道路となっています。避難経路に指定されている本路線には約0.3kmの急勾配区間があり、積雪期の安全な交通の確保のためにロードヒーティングが設置されていますが、分電盤筐体の腐食など施設の老朽化が進んでおり、漏電や機能低下を防ぐことが必要です。そのため、ロードヒーティング施設について、筐体の更新及び内部機器の補修を実施します。</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>「北海道総合計画」（平成28年度～令和7年度）</p> <p>1 生活・安心</p> <p>(7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮</p> <p>■大規模自然災害に対する北海道自ら脆弱性の克服</p> <p>火山噴火や土砂災害、大規模地震、津波、洪水などの各種災害に対応したハザードマップや避難計画の策定、指定緊急避難場所や指定避難場所の指定、防災訓練の実施などの取組を促進するほか、道路施設をはじめ治水・砂防・海岸保全など防災上重要な公共施設の整備や適切な維持管理を推進します。</p> <p>当事業の実施により、ロードヒーティングの機能低下に伴う利用者被害や交通規制の発生を回避・抑制することが可能となり、地域住民の安全・安心に寄与します。</p> <p>当該路線全延長3.1kmのうち、ロードヒーティング区間の延長0.2kmに対し、走行環境が改善された割合 100%（令和3年度）</p> <p>※基準値 0%（平成30年度）</p>				
事業開始年度		令和元年度	事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由		令和3年度までにロードヒーティング施設の更新、補修を完了するため				
		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和3年度
		走行環境が改善された割合	走行環境が改善された割合 100 %	成果実績	%	100
				目標値	%	100
				達成度	%	100.0%

交付金事業の成果目 標及び成果実績	評価年度の設定理由					
	事業完了時に成果が把握できるため令和3年度に評価					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指 標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	ロードヒーティング施 設の更新、補修延長 km	活動実績	km	0	0.2	0.2
		活動見込	km	0	0.2	0.2
		達成度	%	0.0%		
交付金事業の総事業 費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考		
総事業費	4,488,000	42,306,000	37,719,000			
交付金充当額	4,488,000	42,306,000	37,719,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,488,000	42,306,000	37,719,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	ロードヒーティング施設の更新、補修工事	制限付一般競争入札	樋口電気工業株式会社（京極町）	37,719,000		
交付金事業の担当課室	北海道建設部建設制作局維持管理課					
交付金事業の評価課室	北海道建設部建設制作局維持管理課					

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
3	公共用施設に係る整備及び維持補修措置	道道岩内洞爺線ほか道路局部改良事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道				
交付金事業実施場所		共和町 岩内町 ほか				
交付金事業の概要		<p>海岸沿いの国道229号に沿う岩宇地域では、災害等の緊急時に地域住民の円滑な避難や救助活動に資する重要な道路として、内陸部へ向かう複数の道道が緊急輸送道路等に指定されていますが、夜間の安全な避難にも資する道路照明の老朽化が進んでおり、倒壊などを未然に防止するために更新等が必要な道路照明があります。そのため、健全性判定結果により予防保全の観点から措置を講ずることが望ましいとされている道路照明の更新等を行います。</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>「北海道総合計画」（平成28年度～令和7年度）  1 生活・安心  (7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮  ■ 大規模自然災害に対する北海道自ら脆弱性の克服  火山噴火や土砂災害、大規模地震、津波、洪水などの各種災害に対応したハザードマップや避難計画の策定、指定緊急避難場所や指定避難場所の指定、防災訓練の実施などの取組を促進するほか、道路施設をはじめ治水・砂防・海岸保全など防災上重要な公共施設の整備や適切な維持管理を推進します。</p> <p>当事業の実施により、道路照明の倒壊等による利用者被害や交通規制などの発生を回避・抑制することが可能となり、災害時の安全な避難も確保され、地域住民の安全・安心に寄与します。</p> <p>4か町村における道道の道路照明施設292基のうち、異常ありの診断79基に対策を実施した割合 42%（令和3年度）  ※基準値 0%（平成29年度）</p>				
事業開始年度		令和元年度	事業終了（予定）年度	令和3年度		
事業期間の設定理由		令和3年度までに道路照明施設の更新、補修を完了するため				
		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和3年度
		対策を実施した割合	対策を実施した割合 42 %	成果実績	%	42
				目標値	%	42
				達成度	%	100.0%

交付金事業の成果目 標及び成果実績	評価年度の設定理由					
	事業完了時に成果が把握できるため令和3年度に評価					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	道路照明灯の老朽化の解消を行い、安全な車両通行空間を確保することができました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指 標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	道路照明施設の更新、 補修数（基）	活動実績	基	0	14	17
		活動見込	基	0	16	17
		達成度	%	0.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業 費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考		
総事業費	1,958,000	11,979,000	13,959,000			
交付金充当額	1,958,000	11,979,000	13,959,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	1,958,000	11,979,000	13,959,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	道路照明施設の更新、補修工事	制限付一般競争入札	株式会社大江電気（余市町）	13,959,000		
交付金事業の担当課室	北海道建設部建設制作局維持管理課					
交付金事業の評価課室	北海道建設部建設制作局維持管理課					

## II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
4	地域活性化措置	岩宇まちづくり連携支援事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道
交付金事業実施場所	岩宇4か町村	
交付金事業の概要	<p>岩宇地域が発展するために観光に取り組むことは極めて重要であり、隣接するニセコエリアでは、近年、長期滞在型の外国人観光客が急増していることから、その外国人観光客を岩宇地域に呼び込むために、外国人を対象とした観光モニターツアーの実施、観光PR動画の作成、DMOの設立に向けた専門研修などに取り組み、地域の広域観光体制や外国人観光客の受け入れ体制を整えます。</p> <p>また、長期滞在型の外国人を地域に受け入れるためには、外国人も日本人も分け隔てなくおもてなしをし、その地のファンになってもらえるような地域の素地が大切であることから、そういった対応ができるグローバル人材の育成が必要であり、異なる文化への寛容性や地域に誇りを持つきっかけを子ども頃に与える取組をイングリッシュアドベンチャー事業として、岩宇地域の子どもを対象にニセコエリアに居住する外国人の子どもとともに、外国人インストラクターによる地域資源を活かした夏、冬のアクティビティを実施します。</p>	



交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標

「北海道総合計画」(平成28年度～令和7年度)

2 経済・産業

(6) 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進

■ 食や自然環境など豊富な資源を活かした滞在交流型の観光地づくり

- 観光産業従事者の人材育成をはじめ、交通ネットワークの充実、Wi-Fi環境の整備、観光主要施設における多言語対応の強化、ムスリム対応など、外国人観光客が安心して快適に旅行できる受入体制の整備を促進します。
- 観光振興に関する様々な取組を地域の状況に応じ効果的に進めるため、本道観光の中核的推進組織である北海道観光振興機構の機能拡充を図るとともに、観光地域づくりの舵取り役としての役割を担うDMOの形成・確立に向けた取組を促進するなど、官民一体となった取組を推進します。

■ 国内外への効果的な誘客活動による旅行市場の拡大

- 旅行市場の更なる拡大が期待される、アジアをはじめとした国内外からの誘客を拡大するため、満足度の高い旅行商品の造成を促進します。また、四季折々の美しい自然や多彩な食、特有の生活文化など、本道の魅力を多様なメディアを活用し、戦略的に発信します。

3 人・地域

(2) 北海道の未来を拓く人材の育成

■ グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成

- 活力ある未来を拓くため、若者の留学支援や世界を舞台に活躍できる人材の育成、既成概念にとられないアイデアで「新たな価値」を創出する人材の発掘・育成を推進します。

当事業の実施により、岩宇地域の観光資源を有機的に結びつけ、効果的に発信することで、岩宇エリアにニセコエリアのインバウンドの誘客促進をはじめとする観光入込全体の底上げを図ることで、地域の産業の柱の一つとして観光の振興を進める。

また、イングリッシュアドベンチャー事業では、多文化交流・体験の実証を行い、培ったノウハウを地域に還元することで岩宇地域の効果的な人材育成に役立てる。

- ・ 岩宇4か町村の外国人宿泊客延数 900人(令和6年度) ※基準値 356人(平成29年度)
- ・ 岩宇4か町村の観光入込客数 116万人(令和6年度) ※基準値 93万7千人(平成29年度)
- ・ イングリッシュアドベンチャー事業のノウハウを地域に還元し、当該取組終了後は岩宇地域で取組が継続される。(令和6年度)

事業開始年度	令和元年度		事業終了（予定）年度	令和5年度		
事業期間の設定理由	令和5年度までに当該支援事業を完了するため					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	
	岩宇4か町村 外国人宿泊延数	岩宇4か町村 外国人宿泊延数 900人	成果実績	人		
			目標値	人	900	
			達成度	%		
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	
	岩宇4か町村 観光入込客数	岩宇4か町村 観光入込客数 116万人	成果実績	万人		
			目標値	万人	116	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	事業完了後に成果が把握できるため令和6年度に評価					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	成果目標：イングリッシュアドベンチャー事業のノウハウを地域に還元し、当該取組終了後は岩宇地域で取組が継続される。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	イングリッシュアドベンチャー参加人数	活動実績	人	14	0	0
		活動見込	人	60	60	60
		達成度	%	23.3%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考		
総事業費	6,047,147	4,035,870	3,405,560			
交付金充当額	6,047,147	4,035,870	3,405,560			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	6,047,147	4,035,870	3,405,560			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額		
委託業務	創業評価一般競争入札	北海道宝島旅行社（札幌市）		2,794,000		
損失旅費	—	（株）JTBビジネスソリューションズ（東京都江東区）		15,810		
委託業務	随意契約	株式会社 IWANAI UNITED（岩内町）		595,750		
交付金事業の担当課室	北海道後志総合振興局産業振興部商工労働観光課 北海道後志総合振興局地域創生部地域政策課					
交付金事業の評価課室	北海道後志総合振興局産業振興部商工労働観光課 北海道後志総合振興局地域創生部地域政策課					

II. 事業評価個表 (令和3年度)

番号	措置名	交付金事業の名称		
5	地域活性化措置	豊かな海の森づくりモデル構築事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道		
交付金事業実施場所		神恵内村		
交付金事業の概要		<p>地域を支える産業の一つである漁業は、漁業者の減少・高齢化など非常に厳しい状況にあり、漁業の経営安定に向けた取組が必要となっています。また、コンブ等の海藻で形成される藻場は、魚類の生育場所やウニの飼料として重要な役割を果たしていますが、海藻が生えなくなる磯焼けが進行しており、それに伴うようにウニの漁獲量が減少しており、藻場の回復が必要となっていることから、適切な漁場管理と藻場造成のモデルを確立し、藻場再生を地域に普及させます。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>「北海道総合計画」(平成28年度～令和7年度)                  2 経済・産業                  (1) 農林水産業の持続的な成長                  ■水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくり                  水産資源の回復・増大や水域環境の保全を図るため、適切な資源管理や海域の特性に応じた栽培漁業を推進するとともに、密漁取締体制の強化やトドなどの海獣による漁業被害対策を進めます。また、日本海地域において、増養殖を柱とした新たな生産体制づくりを進めます。</p> <p>当事業の実施により、適切な漁場管理と藻場造成のモデル手法が確立され、地域に普及することでウニの漁獲量の増加に寄与します。適切な漁場監理の藻場造成のモデル手法を確立し、神恵内村及び古宇郡漁業協同組合への技術を移転します。</p> <p>成果指標：ウニの漁獲数量 数量：3,647 kg(令和6年度)</p>		
事業開始年度		令和元年度	事業終了(予定)年度	令和5年度
事業期間の設定理由		令和5年度までにモデル手法を確立するため		
		成果目標	成果指標	単位
				評価年度
				令和6年度
ウニの漁獲数量 3,647 kg		ウニの漁獲数量 (kg)	成果実績	kg
			目標値	kg
			達成度	%
				3,647

交付金事業の成果目標及び成果実績	評価年度の設定理由					
	事業完了後に成果が把握できるため令和6年度に評価					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、コンブ胞子体付着基質の散布、コンブ遊走子付着基質の設置及びモニタリング調査等を実施することにより、事業効果に係る情報を収集することができました。引き続き、事業効果に係る情報収集に努め、適切な漁場管理と藻場造成のモデル手法を確立し、技術移転を図って参りたいです。					
交付金事業の活動指標及び活動実績	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	造成漁場面積 (ha)	活動実績	ha	0.2	0.4	0.2
活動見込		ha	0.2	0.4	0.2	
達成度		%	100.0%			
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考		
総事業費	1,699,973	1,700,600	1,682,780			
交付金充当額	1,699,973	1,700,600	1,682,780			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	1,699,973	1,700,600	1,682,780			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
需用費	コンブ遊走子付着基質の購入	随意契約	(株)海洋探査 (小樽市)	86,240		
役務費	潜水作業 (効果的な藻場造成)	随意契約	(株)海洋探査 (小樽市)	273,900		
役務費	潜水作業 (適切な漁場管理)	随意契約	(株)エコニクス (札幌市)	363,000		
使用料	用船料 (効果的な藻場造成)	随意契約	柴崎政弘 (神恵内村)	44,000		
使用料	用船料 (適切な漁場管理)	随意契約	柴崎政弘 (神恵内村)	88,000		
委託料	モニタリング調査	随意契約	(株)エコニクス (札幌市)	827,640		
交付金事業の担当課室	北海道後志総合振興局 産業振興部水産課					
交付金事業の評価課室	北海道後志総合振興局 産業振興部水産課					

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
6	公共用施設に係る整備及び維持補修措置	岩内町道整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩内町				
交付金事業実施場所		岩内町高台ほか7件				
交付金事業の概要		<p>岩内町地域防災計画において津波避難対象地域の住民が避難所に安全に避難するための津波災害避難路に位置づけられている町道八幡南岩内川通りなどの7路線においては、道路の路盤構成が脆弱であるため、融雪期には亀甲状クラック、轍掘れ、ポットホールが発生するなど安全な交通に支障が生じています。また、町道薄田通りは歩道が未整備であることから、災害時に安全に避難できない状況にあります。そのため、舗装の補修及び舗装の新設を行うとともに、歩道を新設します。</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p><b>【主要政策・施策】</b>  「岩内町過疎地域自立促進市町村計画」（令和3年度～令和7年度）  3. 交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進  (1) 現況と問題点（道路）  ・ 国道229号以南の町道は、車道部分のみ防じん舗装で歩道部分は未整備の区間が多く残されていることから、今後においては、防じん舗装の修繕や簡易舗装及び高級舗装の必要性・緊急性を総合的に判断した中で、計画的な整備が必要となっています。  「岩内町過疎地域持続的発展市町村計画」（令和3年度～令和7年度）  5 交通施設の整備、交通手段の確保  (1) 現況と問題点（道路）  ・ 膨大にある道路ストックを適正に管理するためには、戦略的な管理も必要となります。近年は異常気象も増えており、道路施設の冠水や溢水等に対応すべく、排水計画等に基づいた、各種対策を実施する必要があります。  当事業の実施により、安全な交通環境を確保するとともに、災害時にも安全に避難できる道路環境を整備することで、地域住民の安全・安心に寄与します。</p> <p><b>【目標】</b>  津波災害避難路の当該路線において、舗装、舗装改修及び歩道新設が必要な延長（1.715km）のうち、走行・歩行環境が改善された割合 76%（令和5年度）  ※基準値 0%（平成30年度）</p>				
事業開始年度		令和元年度	事業終了（予定）年度	令和5年度		
事業期間の設定理由		完成までに5年間に要するため。				
		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和5年度
		走行・歩行環境が改善された割合 76%	走行・歩行環境が改善された割合	成果実績	%	
				目標値	%	76
				達成度	%	0.0%

交付金事業の成果目標及び成果実績	評価年度の設定理由					
	事業終了時の整備割合を評価するため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金を活用し、岩内町道整備事業を実施することで安全な交通環境を確保するとともに、災害時にも安全に避難できる道路環境を整備することで、地域住民の安全・安心に寄与することができた。引き続き本交付金を活用しながら、交通環境及び道路環境を整備することで地域住民の福祉の向上を図っていく。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	町道整備の進捗延長(m)	活動実績	m	294.0	147.0	316.3
		活動見込	m	294.0	147.0	316.3
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考		
総事業費	50,820,000	24,200,000	36,003,000			
交付金充当額	50,600,000	22,200,000	36,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	50,600,000	22,200,000	36,000,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	光照寺横通り舗装補修工事	指名競争入札	道央舗道株式会社後志出張所(岩内町)	1,947,000		
	八幡南岩内川通り舗装補修工事	指名競争入札	三井住建道路株式会社北海道支店後志営業所(共和町)	18,920,000		
	岩内川壁坂通り舗装補修工事	指名競争入札	道央舗道株式会社後志出張所(岩内町)	15,136,000		
交付金事業の担当課室	岩内町建設経済部建設課土木係					
交付金事業の評価課室	岩内町経営企画部企画財政課財政係					

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
7	地域活性化措置	都市公園（含翠園）改修事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩内町			
交付金事業実施場所		岩内町字高台			
交付金事業の概要		<p>当事業の実施により、含翠園本来の魅力を取り戻し、一層利用しやすくなることで、岩内町における寺院と神社を結ぶ「歴史ふれあいゾーン」の中間に位置する施設として、外国人を対象としたモニターツアーの実施など多くの人に利用されることで、地域の歴史を広く発信する観光資源の一つになるとともに、住民憩いの場としての役割を果たす。</p>			
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>「岩内町都市計画マスタープラン」（平成17年度～令和6年度）  IV. 全体構想  3. 将来都市構造  (1) 自然や歴史とのふれあいゾーンづくり  ・ 寺社や各種遺跡及び庭園等の歴史的遺産の保全・活用を図るとともに、これらを連絡する「歴史の散歩道」の整備を図ります。  当事業の実施により、含翠園本来の魅力を取り戻し、一層利用しやすくなることで、岩内町における寺院と神社を結ぶ「歴史ふれあいゾーン」の中間に位置する施設として、外国人を対象としたモニターツアーの実施など多くの人に利用されることで、地域の歴史を広く発信する観光資源の一つになるとともに、住民憩いの場としての役割を果たします。</p> <p>含翠園の年間利用者数 5,300人（令和6年度）  ※基準値 180人（平成29年度）</p>			
事業開始年度		令和元年度	事業終了（予定）年度	令和5年度	
事業期間の設定理由		令和5年度までに公園整備を完了するため			
成果目標		成果指標	単位	評価年度	
含翠園の年間利用者数		成果実績	人	令和6年度	
		目標値	人		5,300
		達成度	%		0.0%



交付金事業の成果目標及び成果実績	評価年度の設定理由					
	整備後の利用者数への影響を調査し、評価へ反映させるため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
交付金事業の活動指標及び活動実績	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	改修（整備）面積(m <sup>2</sup> )	活動実績	m <sup>2</sup>	0	0	0
活動見込		m <sup>2</sup>	0	0	0	
達成度		%	0.0%	0.0%	0.0%	
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考		
総事業費	12,446,000	5,610,000	46,033,049			
交付金充当額	12,400,000	5,600,000	44,600,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	12,400,000	5,600,000	44,600,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	含翠園改修工事	指名競争入札	(株)吉本組(岩内町)	31,240,000		
	含翠園附属建物改修等工事実施設計業務	指名競争入札	北電総合設計(株)(札幌市)	8,008,000		
	含翠園公園用地購入	土地売買契約	井筒律子(岩内町)	6,785,049		
交付金事業の担当課室	岩内町建設経済部建設課土木係					
交付金事業の評価課室	岩内町経営企画部企画財政課財政係					

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
8	公共用施設に係る整備及び維持補修措置	岩内地域人材開発センター大規模改修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩内町		
交付金事業実施場所		岩内町字東山		
交付金事業の概要		<p>岩内地域人材開発センターは、道立職業訓練学校の廃止に伴い平成7年より岩内町に移管され、以後、職業技術者の育成施設として、岩宇4町村官民協働の運営協会により各種事業を実施しており、小樽市を除く後志管内唯一の職業訓練施設として職業能力開発促進法による土木工事・建設工事等の認定訓練を実施している他、独自に介護職や一般事務職の能力研修等を実施し、地域の人材育成の場として、重要な位置づけとなっている。しかしながら、体育館施設の照明が暗く、暖房能力が低いことから、冬場の訓練が実施出来ない状態にあり、他の研修室においても老朽化による照明設備や暖房設備の機能低下、トイレ設備のバリアフリー化未実施など、訓練実施のための環境整備が十分に整っていないことから、当該センターの大規模改修及び耐震化を実施する。</p> <p>（令和元年度：耐震診断業務 令和2年度：実施設計業務 令和3年度：大規模改修工事）</p>		
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>「岩内町総合戦略」 基本目標1 安定した雇用の創出 重点項目③：岩宇地域4町村広域での若年労働者の就労支援、定着支援を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岩宇地域は同一経済圏であることから、若年層等が就労できる事業者が多い、岩内町で若年者や子育てで離職している女性を対象に、就労に向けた基礎研修や経済団体・就労支援機関と連携し、職場研修などを実施します。</li> <li>・受講者のために資格取得を幅広く実施し、若年層等の就労の定着を促進します。</li> </ul> <p>当該事業の実施により、地域人材育成の環境充実を図ることで、雇用促進と地域産業の活性化が図られます。</p> <p>岩内地域人材開発センターの年間利用者数 17,000人（令和5年度） ※基準値 15,300人（平成29年度）</p>		
事業開始年度		令和元年度	事業終了（予定）年度	令和3年度
事業期間の設定理由		完成まで3年を要するため。		
成果目標		成果指標	単位	評価年度
岩内地域人材開発センターの年間利用者数		岩内地域人材開発センターの年間利用者数	人	令和5年度
17,000人		成果実績	人	17,000
		目標値	人	17,000
		達成度	%	0.0%

交付金事業の成果目 標及び成果実績	評価年度の設定理由					
	整備後、利用者数への影響を調査し、評価へ反映させるため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
交付金事業の活動指 標及び活動実績	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	改修（整備）面積（㎡）	活動実績	㎡	0	0	0
活動見込		㎡	0	0	0	
達成度		%	0.0%	0.0%	0.0%	
交付金事業の総事業 費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考		
総事業費	5,720,000	5,720,000	114,455,000			
交付金充当額	5,000,000	5,000,000	94,300,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	5,000,000	5,000,000	94,300,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
岩内地域人材開発センター 大規模改修（建築主体）工事		指名競争入札		(株)草別組（岩内町）		98,274,000
岩内地域人材開発センター 大規模改修（電気設備）工事		指名競争入札		(有)佐藤電機商会（岩内町）		15,180,000
岩内地域人材開発センター 大規模改修工事監理業務		指名競争入札		(株)創健社（札幌市）		1,001,000
交付金事業の担当課室	岩内町建設経済部観光経済課商工振興係					
交付金事業の評価課室	岩内町経営企画部企画財政課財政係					

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称					
9	公共用施設に係る整備及び維持補修措置	防災行政無線施設整備事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		共和町					
交付金事業実施場所		共和町					
交付金事業の概要		<p>役場に設置する親局設備から町内に設置する子局に対して、防災情報や行政情報の提供を行い、災害時の住民の生命の安全と財産保護を目的として設置される同報系設備である、操作卓、町内21箇所に設置している屋外拡声子局、全戸配布している個別受信機等の、また、災害発生時に災害対策本部と避難所などと連絡体制を確立し、被災地域の救助・救護、避難誘導、被害状況の調査などを的確に行うことを目的として設置される移動系設備である、車載型無線機や携帯型無線機等のデジタル化を行います。</p>					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>「第8次共和町総合計画」（令和元年度～令和10年度）  第4章 住み心地の良い安心して暮らせるまち  10 防災  ②防災行政無線の更新  ・防災行政無線の機能向上を図るため、設備を更新しデジタル化を図ります。</p> <p>デジタル化することによりデータ通信が可能となり、音声伝達のみならず画像や文字伝送などのデータ通信を行い、各種情報の収集や配信を迅速に行うことができるようになるため、これまでよりも迅速で正確な災害対応が可能となり、地域住民の安心・安全に大きく寄与します。</p> <p>災害関係情報のデータ通信件数 10件（令和5年度）  ※基準値 0件（平成29年度）</p>					
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度	令和3年度			
事業期間の設定理由		令和3年度までに事業を完了するため					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度		
		災害関係情報のデータ通信件数 10件	災害関係情報のデータ通信件数	成果実績	%	令和5年度	
				目標値	%		10
				達成度	%		
		評価年度の設定理由					
令和3年度までに事業を完了し、令和4年度の災害関係情報のデータ通信件数の実績が、令和5年度に把握できるため							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
<p>防災行政無線のデジタル化により、同報系の防災行政無線においては、機器の機能が向上し、音声は明瞭に聞こえるようになったほか、音声のみならず文字などのデータ通信により防災情報や行政情報を住民に伝えることができるようになりました。また、移動系の防災行政無線においては、老朽化した機器の更新により、確実な情報伝達ができることになり、住民住民の安心・安全に大きく寄与することができました。令和4年度も引き続き、住民の安心安全に寄与できるよう、防災行政無線を運用してまいります。</p>							

評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和 年度	令和 年度	
	同報系設備	1式	活動実績	式	2		
	移動系設備	1式	活動見込	式	2		
	計	2式	達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和 年度	令和 年度	備 考			
総事業費	610,500,000						
交付金充当額	435,592,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	435,592,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的	契約の方法	契約の相手方			契約金額		
防災行政無線施設整備事業	指名競争入札	橋本電気工事株式会社（札幌市）			610,500,000		
交付金事業の担当課室	企画振興課 原子力発電係						
交付金事業の評価課室	企画振興課 原子力発電係						

## II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
10	公共用施設に係る整備及び維持補修措置	簡易水道施設更新事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村		
交付金事業実施場所		泊村		
交付金事業の概要		<p>泊村の水道施設は稼働から30年以上経過しており、すべての施設において建屋全体の乾燥と温度変化により発生するひび割れやモルタル剥離が多くみられ、更に、屋上には植物が群生しており、防水層の破断による漏水等が懸念されています。また、機械設備についても、法定耐用年数を超過した設備も多数存在するとともに、法定耐用年数内の設備でも修理が難しい上、錆や腐食が多く、現状のままでは今後の運営に支障をきたし、住民生活に大きな影響を与える恐れがあることから、浄水場及び配水池の建屋等の補修や、既存施設の更新、追塩設備の新設を実施します。</p>		
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>「第5次泊村総合計画」（令和3年度～令和12年度）          基本計画6 安心して暮らせる 住んでみたい むら【環境・住まい】          6-3 生活環境の充実          道路や水道・下水道施設など老朽化したライフラインの更新を進め、安心安全な生活環境づくりに努めます。</p> <p>当事業の実施により、浄水場及び配水池の建屋の補修により災害時や緊急時の故障リスクが抑えられ、故障発生時においても修理等の対応が容易となり早期復旧に資すると考えます。更に既存設備の更新により衛生的に取水が行われることにより地域住民の環境衛生の向上に大きく寄与します。又、配水池への追塩設備の新設により、村内全域への適正值の塩素濃度を保った水の供給が可能となり、臭気や味の改善及び健康被害リスクが低減し、水道水の安定供給が図られます。</p> <p>法定耐用年数を超えた設備の更新率 100%（令和5年度）          ※基準値 0%（平成30年度）</p>		
事業開始年度		令和元年度	事業終了（予定）年度	令和4年度
事業期間の設定理由		令和4年度までに施設の更新を完了するため		
成果目標		成果指標	単位	評価年度
法定耐用年数を超えた設備の更新率	機器の更新率 (更新機器÷更新予定機器) 100%	成果実績	%	令和5年度
		目標値	%	
		達成度	%	
				100

交付金事業の成果目 標及び成果実績	評価年度の設定理由					
	事業完了時に成果が把握できるため令和5年度に評価					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、茅沼浄水場改修工事及び盃配水池改修工事実施設計業務を行うことができました。引き続き改修工事を行い、より安全な水を供給することができるようにし、地域住民の環境衛生の向上に寄与するように事業に取り組んでまいります。					
交付金事業の活動指 標及び活動実績	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	期間内工事進捗量 (工事完了率÷予定完了率)	活動実績	%	100	100	100
	活動見込	%	100	100	100	
	達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業 費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考		
総事業費	340,670,000	9,779,000	238,480,000			
交付金充当額	340,600,000	9,000,000	218,700,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	340,600,000	9,000,000	218,700,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	茅沼浄水場改修工事	指名競争入札	佐竹・茅沼・久々江特定建設工事共同企業体（岩内町）	226,600,000		
	盃配水池改修工事実施設計業務	指名競争入札	㈱日水コン北海道支所（札幌市）	11,880,000		
交付金事業の担当課室	企画振興課					
交付金事業の評価課室	企画振興課					